

9.11への2つの視点

2003年9月11日のニューヨーク・タイムズ

中野克彦

1. はじめに 「もう1つのアメリカ」とメディア

2001年の9.11事件から2年目を迎えたニューヨーク。2003年9月25日、エドワード・サイド（米コロンビア大学教授）が、67歳で死去した¹⁾。

サイドは、『オリエンタリズム』といった代表的著作のほかに、米メディアのイスラム報道の偏向を鋭く突いた『イスラム報道』など、メディアについても数多くの論考を残している。その彼が最晩年に執筆したもののなかに、エジプトの英字新聞アル・アフラム・ウィークリーで発表された「もう1つのアメリカ」²⁾という論説がある。サイドは、オスロ合意が成立した1993年から、アラブ圏の読者に向けて記事を書く取り組みを開始していたが、「もう1つのアメリカ」は、「外から」アメリカをみるアラブ圏の読者に向けて、サイドが最晩年にいかなるメッセージを発していたかを知る上で興味深い。

この記事がアル・アフラム・ウィークリー・オンラインで公開されたのは、3月20日。イラク戦争において、米英軍がバグダッドの空爆を開始した日にあたる（イラク時間）。緊迫した情勢を反映するように、アメリカのユニラテラリズムに対するサイドの筆鋒は、鋭さをきわめている。「アメリカが古典的な帝国と異なっているところは、いずれの帝国も自己の完全な独創性と、先行した帝国の度を越した野心はくり返さないという決意を強く主張した点では変わりはないのだが、このたびのものはそれを主張するにあたって、自分たちは至聖の利他主義と無邪気な善意に基づいているという驚くべき自己肯定を行なっていることだ」。そして、この自己肯定の背景には「アメリカの正義、善良さ、自由、経済的な将来性、社会の進歩などという考え」がある。

ここまではアメリカのユニラテラリズム批判によくみられる論調だが、「もう1つのアメリカ」で特徴的なのは、アメリカ社会が決して一枚板ではなく、その理解において過度の単純化を避けるべきだ、という点が強調されているところにある。そして、アメリカについての過度の単純化、静止したものとして還元的にとらえる傾向は危険であり、アメリカの国民、社会、歴史などを系統的かつ科学的に分析すべきだとする。「途方もなく無拘束なこの超大国から逃れられないこの世界で生きていくためには、その渦を巻くダイナミクスについて人知のおよぶかぎり理解することが絶対にかかせない」。

またサイドは、「アメリカが移民社会であることに大きく由来する非公認の対抗的な記憶」に根差した「対抗」勢力に着目し、それを（論説のタイトルにもなっている）「もう1つのアメリカ」と呼んで評価している。この対抗的勢力の例として、マイノリティ集団の指導者たち、消費者運動、環境運動、フェミニズム運動、教会組織、反戦運動などを挙げている。そして、アメリカの内側にこうした「反対の伝統」が存在し、それが「隆盛を極めていること」に可能性を見出すのである。メインストリームに対抗する諸潮流の存在は、サイドがかねてからアラブ諸国について指摘してきたことだが、ここでは同様の潮流がアメリカにも存在すること、そしてこうした対抗的勢力が国境をこえて連帯することに、可能性を見出している。

サイドは、メディアにも触れている。かねてからサイドは、アメリカのマスメディアには、これまで無批判のまま前提とされてきたアラブ圏やイスラムについての偏見やステレオタイプがあり、こうしたステレオタイプを排し、相対化することが重要だと強調してきた。この論調は、「もう1つのアメリカ」においても基調をなしている。とくに、アメ

リカの「メインストリームのマスメディア」に対する批判は手厳しい。「強まる戦争への抵抗を大統領は基本的に最小限に評価し、知らぬふりをしているが、それはもうひとつのアメリカ、非因習的なアメリカから生じているものだ。これをメインストリームのメディア（『ニューヨーク・タイムズ』のような有名新聞や全国放送網、大手出版・雑誌）はいつもおおい隠し、押さえ込もうとする。これほどまでに恥知らずな、スキャンダラスなまでの共謀が、TVニュースと戦争を急ぐ政府のあいだに結ばれたことはかつてなかった。」

政府とメディア、そして戦争とメディアの関係を考える上で、サイドの視座は大きな意味を持つものである。たとえばかつての湾岸戦争において、アメリカ当局という当事者の一方によって「コントロール」されたニュースをもとに、世論が戦争支持に傾いていった事実は、極めて重い問題をなげかけている。一方の側に偏った報道が、戦争や紛争をエスカレートさせる危険性については、たえず意識されなければならないだろう。

しかし一方で検討されるべき点もある。サイドは、メインストリームのマスメディアが、強まる戦争への抵抗を「いつもおおい隠し、押さえ込もうとする」と指摘するが、イラク戦争をめぐる国際社会とアメリカとの亀裂が決定的となり、世界中で市民による反戦運動が展開されて以降、状況はどのようなになっているのだろうか。果たして、戦争への反対意見は「非公認の対抗的な記憶」に根差した勢力にしか存在しないのだろうか。そうした反対意見や対抗的な潮流の隆盛は、「メインストリームのメディア」の内側には存在しえないのか。

2003年9月のアメリカのメディアが、9.11事件やイラク情勢をどのようにとらえているのか（もしくは、とらえなおしているのか）をもとに、上記の点を考察する。9月11日付ニューヨーク・タイムズを起点とし、分析を進めよう。

2. 2003年9月11日、ニューヨーク

ニューヨーク・タイムズ第1面の写真

9.11が明らかにしたことは何か。たとえば西川

長夫は、9.11が照らし出した現実の姿として、アメリカ政府とアメリカ国民の驚くべき変貌を挙げることができるとし、次のように述べている。

いわゆる同時多発テロに対するブッシュ大統領のとっさの反応は、軍事的・警察的な管理体制の強化の一方で、国民の危機感を煽り愛国心と国民主義に訴えかけることであった。そしてこの対応は見事に成功し、9月11日以前には大統領の正当性が疑われ、分裂の危機に直面していたアメリカは、熱狂的な国民の支持の下に、異分子や非国民を排除し、均質な国民国家として再生する。

犠牲者を悼む声が愛国歌の唱和にかわり、街に星条旗があふれ、市民が腕をとり肩を抱きあって復讐を誓い、愛国心を確かめあい、教会で戦勝祈願が行われ、幼い子どもたちが報復を願って愛国的な絵を描き、なかには自分の父を国家に捧げることを誓う健気な少女が現れて新聞やテレビの話題になる。こうしてたちまちのうちに出現した愛国的共同体のなかで、移民たちは身を縮め、知識人たちは満場一致の世論の迎合的代弁者となるか、非国民呼ばわりを恐れて口をつぐむ……。しかしこれはいつかどこかで見たような情景でもある。それは第二次世界大戦開戦時にアメリカや日本で出現した情景であり、当時の参戦国のすべてで見られた情景でもあったろう。そして実際、9.11後のアメリカでは、リメンバー・パールハーバーの音が流され広がっていく³⁾。

2003年9月11日付ニューヨーク・タイムズ。Aセクション第1面の写真を飾ったのは、グラウンド・ゼロのフェンスに掲げられた星条旗であった。この星条旗には、9.11の犠牲者の名前がびっしりと印刷されており、それを1人のアフリカ系アメリカ人女性が食い入るように眺めている。キャプションには、「追憶の旗」(FLAG OF REMEMBRANCE)とあり、この女性がニューヨークに住みながらも、事件後この地を訪れたのは今日がはじめてだと語ったと説明している。この星条旗の背後には、世界貿易センター跡の光景がひろがっており、はるか向こうのビルの壁面には、また別の星条旗が掲げられている。第1面の左上、目をひく位置に横4段で掲載さ

れたこの写真は、ニューヨークが2年目の9.11を迎えたことを強く印象付けようとしているようだ。

この日前後の第1面(Aセクション)の写真を見比べると、2年目の9.11前後の時間の流れを、ニューヨーク・タイムズがどのようにとらえ、伝えようとしていたかが伺える。12日付の第1面は、11日に行われたニューヨーク市民による犠牲者追悼の様態を伝えるニュースでほぼ一色である。マンハッタンのウエスト通りで市民たちが、犠牲者の名前が読み上げられるの聞きながら、目頭に手をやるといった写真が、紙面の上半分、横5段の大きさで掲載されている。そのすぐ下には、9.11で犠牲となった消防士の叔父の遺影を少年が掲げている写真。さらにその下には、涙に暮れる市民と警察官が抱擁している写真がある。紙面中央には、“Another 9/11, And a Nation Mourns Again”という記事。2年目の9.11を迎え、地下鉄などの公共機関が一時沈黙の時間を設け、公務員たちが詩を詠んでスピーチを行ない、合唱団が愛国的な歌を合唱するなど、市民がさまざまな仕方で犠牲者を悼んだとある。そして「昨日はあたかも、1965年11月22日、つまりケネディ大統領暗殺の2年後、もしくは1943年12月7日、日本による真珠湾攻撃の2年後のようであった。感情の痛みは1年前と比べ直接的ではないが、その辛さは何ら変わるものではない」と、「真珠湾」やケネディ大統領暗殺に言及しながら、追悼の様態をレポートしている。

第24面には、第1面の記事の続きとして、アメリカ国中で行われたさまざまな追悼式の様態が報告されている。たとえば、ワシントンの司法省で行なわれた追悼式では、国防総省への航空機墜落で妻を失った訟務長官が、テロリストに対する容赦のない闘いは、9.11で犠牲となった人々の思い出に敬意を表する最も良き方法だと述べたと伝えている。そして、犠牲者を悼むブッシュ大統領が、ホワイトハウスに近い教会の前で行った発言を紹介している。「われわれは、失われた命を忘れることはない。われわれは、その行ないを忘れることはない。われわれは、あの酷い日にわれわれの仲間の市民たちが示した思いやりと親切をわすれることはない」。

9月30日付第1面には、また市民が星条旗を掲

げている写真があらわれる。だが、それまでの写真といささか異なるのは、星条旗を掲げているのがベールを被ったムスリムの親子であることだ。“For Country and Faith”と題されたキャプションには、今年で17年目を迎えた「ムスリムの日」の行進がマンハッタンのマディソン通りで行われ、そこでムスリムの母と子が旗をひろげていると説明されている。ムスリムをはじめとするマイノリティや移民もアメリカへの忠誠心の象徴たる星条旗を掲げている、そうした情景が強調されている。

9月11日前後のニューヨーク・タイムズ第1面には、星条旗の写真が繰り返し掲載され、記事には「愛国的な歌」、「真珠湾」、「テロリストに対する容赦のない闘い」といった用語が多用されている。これら第1面をみるかぎり、冒頭に引用した「犠牲者を悼む声が愛国歌の唱和にかわり、街に星条旗があふれ……」といった情景に近い光景が、2年目の9.11においても再び描き出されているかのようである。

3. ニューヨーク・タイムズの社説 愛国と政府批判の間で

しかし、2003年9月11日付のニューヨーク・タイムズの社説をみると、9.11や愛国心について、より踏み込んだ見解を提示している。社説のタイトルは、“Two Years On”。

アメリカが2つの戦争を戦った2年間は、それだけで忘れられないものとなるだろう。その戦争そのものが、ほかの一切の出来事に対する我々の意識を一方に押しやることのできるからだ。最初の戦争はアフガニスタンを舞台に、まさに世界貿易センターの廃墟から発生した。その戦争論理は、結末はともかく、明快であった。一方、2つ目の戦争の根拠は現在、戦闘が始まった時よりも曖昧であるように思われる。多くの人々にとって、サダム・フセインとペンタゴンと貿易センターに激突したテロリストとの間には何らかの結びつきがあるように思われた。その結びつきをブッシュ大統領とその政権は助長し、国民の大半は疑うことなく受け入れたのである。し

かし、あの9月11日の朝に起きた出来事の記憶を不実に扱い無駄にするのであれば、その日の重要性、国内外に持つ重大な意味を理解することには一步も近づかないことを、ほかならぬ今日この日に思い起こしてみるべきではないだろうか。

あの火曜日の悲劇に対しては2つの大きな傾向が生まれたように思われる。その1つは、寛容の気持ち、協力と支援という即時行動の形で表された深い同情心、もう1つは愛国心、我々アメリカ人のアイデンティティに対する強い意識である。この2つの傾向は9月11日以後の数ヶ月間にたびたび重なり合い、そうした時には印象的で深く人の心を動かすような気運が生まれた。しかし、この過去2年間で、我々の愛国主義に対する考え方が遺憾ながら偏狭になってきたのも事実である。愛国主義は、一部の人々にとって何らかの点で、国民感情のより頑なな表現、アメリカ人を一致団結させるよりもむしろお互いから引き離すような盲目的な信念の表れとなったのである。

我々はその種の剛直さを危ぶみ、和らげなければならない。イラク戦争につながった議論のいくつかを疑問視することは、決して愛国心がないということではない。愛国的熱情の高まりの中で政治的、歴史的慧眼を失うことは、国の目標に寄与しない。2001年9月11日の朝の恐怖が世界中のその他のテロリストの恐怖に絡み付いて離れないほど関連しているという考え方は論理的であるように思えるかもしれないが、実際には、結びつきはまったく明確になっていないのである。最終的な答えは、証拠、政治的意図ではなく、が決定するものでなければならない。(後略)

この社説でのポイントは、イラク戦争の根拠は、戦闘が始まった時よりも曖昧である、この過去2年間で、アメリカ人の愛国主義に対する考え方が偏狭になってきた、イラク戦争につながった議論のいくつかを疑問視することは、決して愛国心がないことを意味しない、という点である。とくに、サダム・フセインと9.11のテロリストの結びつきがまったく明確になっていないことが強調されている。イラク戦争の根拠を疑問視し、偏狭な愛国主義に懸

念を示し、戦争にそうした愛国主義を利用することを暗に批判していることが読み取れるであろう。

この社説の論旨はある意味で、連日ニューヨーク・タイムズ第1面の写真で展開されている光景と、対照的であろう。第1面には、星条旗の写真が繰り返し掲載され、記事には「愛国的な歌」、「真珠湾」、「テロリストに対する容赦のない闘い」といった表現が目立つ。星条旗や市民の愛国心の発露がクローズアップされ、市民の心情や情緒に可能な限り近づこうとする視点がある。しかし社説では、最近のアメリカにおける偏狭な愛国主義やイラク戦争を批判している。第1面と社説、9.11に対する2つの視点。おなじニューヨーク・タイムズであっても、そのとらえ方は決して一様ではないといえよう⁴⁾。

ただ注意されるのは、ニューヨーク・タイムズの社説が、イラク情勢への政府の対応に常に批判的な立場をとってきたわけではない点である。ブッシュ外交に対し明確な批判を表明するようになったのは、イラク攻撃の直前、アメリカと国際社会との亀裂が決定的になった時期からであり、それまではむしろ積極的な支持を示すことが多かった。

顕著な例は、2002年9月12日、すなわち2年目の9.11の翌日に、ブッシュ大統領が国連総会で行った演説を取りあげた社説である(13日付社説“The Iraq Test”)。この演説でブッシュ大統領は、フセイン政権下にあるイラクを「無法」国家と断じ、同国が大量破壊兵器の破棄に応じなければ武力行使も辞さない姿勢を鮮明にした。武力行使に関しては、国連常任理事国の中国とロシアが反対し、英国を除く同盟国にも慎重論が根強かったが、ブッシュ大統領は90年以降に国連が採択した対イラク決議を列挙、そのいずれの義務もフセイン政権は果していないと非難、同政権の存在は米国のみならず、世界と国連への「脅威」だと訴えた。これについて社説は、「生物学的な毒素の倉庫を持ち、進んだ核兵器プログラムを有し、国際社会の制裁に抵抗し、また野心的で悪意に満ちた指揮者を戴くイラクは、国連がまさに対処すべき脅威のたぐいである。サダム・フセインの誠実さに賭けてみようとかが、そのうち問題が消えてなくなるだろうと期待することは、非現実的である。ブッシュ氏が述べたとおり、イラクの抵抗

が続いたこの10年の後、国連は決定的な時を迎えているのであり、国連の趣旨と問題解決が試練にさらされている」と、演説内容を支持している。

この後、国連とイラクは、大量破壊兵器の査察をめぐって攻防を繰り広げ⁵⁾、2003年2月5日には、パウエル米務長官が国連安保理・外相級会合で、イラクによる査察妨害や兵器隠蔽などの「証拠」を提示することになる。これを取りあげたのが、“The Case Against Iraq”という2月6日付の社説である。ここでは、パウエル米務長官の演説が「サダム・フセインが国連安保理決議を無視し、彼が保有するであろう非通常兵器の存在を明らかにし、明け渡す意思がないことを示す、最も説得力のある陳述」であったと評価している。

この後、2月24日に米英スペインは、イラクが(安保理決議1141によって与えられた)武装解除の最後の機会を逃したとする決議案⁶⁾を国連安保理に提案した。これはイラクへの最後通告といえるもので、事実上武力行使の容認を各国に求めたものであった。しかし、仏独口は査察態勢を強化して120日間継続し、武装解除を段階的に進めるべきだとする覚書を提示、イラク情勢をめぐる米英スペインと仏独口の溝が深まることになる。仏独口の覚書は、次のとおりであった。イラクの武装解除は、査察を通じて平和的に達成することを優先するべきだ。これまでのところ、対イラク武力行使の条件は満たされていない。査察団は完全に機能し、結果も出している。イラクの協力も改善されつつある。安保理の団結を維持し、イラクへの圧力を強めなければならない。査察には必要な時間と資源を与えなければならない。

これに対し米英スペインの首脳は、3月16日に大西洋のポルトガル領アゾレス諸島で協議、17日に米英スペイン決議案を取り下げ、米英軍によるイラク攻撃に踏み切ることになった。こうした国際社会の分裂を背景に、ニューヨーク・タイムズの社説に決定的な転機が訪れる。

それを示すのが、3月16日付の社説“*The Summit of Isolation*”である。社説は、アゾレス諸島での首脳会談は、対イラク政策について世界の支持を得ることができなかったブッシュ政権の失敗を示す象徴

だと述べる。そして、ブッシュ政権の「不安定で的外れ」な外交が、問題を限りなくこじらせていると批判、イラクの武装解除の基準と具体的で達成可能な最終期限を設定して幅広い合意を求めるなど、外交努力による解決を訴えている。

そして開戦の前日である18日付の社説“*War in the Ruins of Diplomacy*”では、もはやイラク問題をめぐる外交が頓挫し、戦争が避けられなくなったとし、次のように論じる。「いまやこの国は、イラク危機のみならず、冷戦後の世界における米国の役割をどう定義づけるかにおいて、決定的な転換期に立っている。ブッシュ大統領の父やビル・クリントンは、そうした米国の役割に、アメリカの理想主義の伝統や国際主義、多角主義を染み込ませようと努力した。しかしながらジョージ・W・ブッシュのもとで、ワシントンはまったく異なった道を進むことになった。同盟国を過小評価し、軍事力を過大評価してきたのである」。そして、イラクとの戦争に至りつつあることを「ここ数十年で最悪の外交的失敗」と断じ、「ブッシュ政権は米国の栄光を無駄に捨てようとしている」と批判する。

社説は、次のように続ける。アメリカをいまの孤立に追いやった傲慢さと失策は、2001年9月11日のテロ攻撃のはるか以前からはじまっていた。ブッシュ政権は発足当初から、地球温暖化防止のための京都議定書から一方的に離脱し、国際刑事裁判所の設立条約への署名を撤回するなど、国際主義やヨーロッパ同盟諸国との利害関係から背を向けてきた。ロシアは、アメリカの弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約からの一方的脱退を通告させられ、旧ソ連圏諸国へのNATOの拡大を受け入れるよう迫られた。中東問題では、アラブやムスリム、ヨーロッパ諸国の訴えに耳を貸さず、ワシントンは近視眼的にもイスラエルとパレスティナの間で激化する暴力への対処から引き下がってしまった。ほかの国々が、現在のアメリカのリーダーシップに抵抗を示しているとすれば、それはこうした不幸な歴史にひとつの原因があるといわざるを得ない。

そして社説は、NATOがその創設以来最悪の分裂状態にあり、ロシアや中国との協調関係が危機に瀕していることに加え、テロリズムとの戦争に対する

協力が不可欠であるはずのムスリム世界の政権が、民衆の反発とアメリカのパワーとの間に挟まれ、困難な舵取りを強いられている、と述べる。

注目されるのは、国連安保理での米英スペイン決議案を阻止しようとしたフランスへの見解である。「この外交交渉の完全な失敗においては、内容の無い協力というイラク政府のゲームの果たした役割を無視することはできない。そしてフランスは米国政府に果敢に立ち向かうことへの熱意に取りつかれ、主に成し遂げたことといえば、バグダッドへありとあらゆる不適切な信号を送ったことだった。とはいえ、交渉決裂には米国政府自身の破壊的な貢献が極めて大きかった。すなわち、目標と論理的根拠を変更し、独断的に予定を決める傾向を強め、外交上の歩み寄りを嫌い、公の場であからさまに強い圧力をかけ、世界の大多数の国々を差し迫る危険について説得することに失敗したのである」。このようにフランスの対応を批判するものの、交渉決裂にはむしろアメリカの果たした役割の方が大きかったと論じている。

戦争に至ってニューヨーク・タイムズは、ブッシュ政権のイラク情勢への対応に関する評価を決定的に転換させたといえよう。これにはなにより、ブッシュ外交が国際社会におけるアメリカの孤立化を招き、その帰結としてイラク情勢がさらに混迷化し、戦争が導かれたという認識によるところが大きい。ニューヨーク・タイムズは以前から、イラクの武装解除や「保有しているかもしれない」大量破壊兵器の破棄という点ではブッシュ政権を支持してきたが、イラクへの軍事介入に関しては必ずしも肯定的ではなかった。むしろイラク攻撃に踏み切った場合、大きな犠牲を伴う市街戦は避けられず、イラクの復興や民主化は困難を伴うだろうと論じてきた⁷⁾。そうした行動は最後の選択肢であるべきで、あくまで多国間の協調によるイラク問題の打開を目指すべきだというのが、ニューヨーク・タイムズの基本的見解であった。しかし、ブッシュ政権はそうした外交努力を結果的に放棄し、イラク攻撃に至ったために、ニューヨーク・タイムズは政権への評価を大きく転換せざるを得なかったと考えられる。イラク戦争の根拠を疑問視する2003年9月11日の社説は、こう

した経緯の延長線上にあると考えられるべきである。

2001年の9.11以降、ニューヨーク・タイムズがきわめて体制支持的であるという意見が、いわゆるリベラル派の間で数多くみられたのは確かである。しかし、イラク情勢についてヨーロッパとアメリカの分裂が決定的となるなか、ニューヨーク・タイムズはブッシュ政権への批判を強めることで、その「国際社会重視」の姿勢を表明する結果となった。

それでは、第1面や社説とならんでニューヨーク・タイムズの看板ページといわれる“Op-Ed page”（以下、オブ・エド欄と称す）は、アメリカとヨーロッパの分裂や9.11をどのように取りあげているのだろうか。

4. ニューヨーク・タイムズのコラムニスト 9.11への2つの視点

オブ・エド欄とは“Opposite the Editorial page”を略したもので、ニューヨーク・タイムズの場合、本紙の最終見開きページの右側に掲載されている。通常、4本前後の論説が掲載されるが、そのうちの2本をニューヨーク・タイムズお抱えのレギュラー・コラムニストが執筆し、残りの2本を政府関係者、研究者、エコノミストなど社外の識者が執筆することが多い。これまでニューヨーク・タイムズは、紙面におけるバランス、つまり保守的な論調とリベラルな論調のバランスや、社会各層・各派の多様な見解のバランスをとることに、大きな努力を払ってきたという評価があるが、こうしたバランス感覚の象徴とされるのが、このオブ・エド欄である⁸⁾。

ニューヨーク・タイムズが専属契約を交わしているコラムニストは約8名で、ほぼ定期的に執筆を行っている。これまで専属コラムニストは、イラク戦争や9.11についてさまざまな視点を提示してきた。オブ・エド欄における論説の多様性を検討することは、ほかならぬニューヨーク・タイムズ社内で、9.11についてどのような議論が交わされてきたかを考察する手掛かりにもなる。ここでは、専属コラムニストのなかで、9.11以降の国際情勢について積極的に論説を発表してきたトーマス・フリード

マンとポール・クルーグマンに焦点をおこう。

4-1. フリードマンの見解 「9.11は第3次世界大戦における真珠湾攻撃」

中東問題の専門家としても名高いトーマス・フリードマンは、1981年にニューヨーク・タイムズに入社、バイルート、エルサレム支局長を続けて務め、その間に2度ピューリッツァー賞を受賞している。さらに2002年のピューリッツァー賞のコメンタリー部門で、3度目となる受賞を果たした。

フリードマンが2000年に発表した『レクサスとオリーブの木』は、世界的ベストセラーになり、20言語に翻訳されている。黄金色のM字アーチを看板とするマクドナルドが進出した国どうしは、戦争をしないという仮説を導いた本である。マクドナルドが好きといえるほどに、意識や生活水準が世界化した国は、戦争の無謀さと非合理性を痛感するためだ。フリードマンはこれをいわゆる「ゴールデン・アーチ理論」としてまとめ、「グローバル化は、過去のいかなる時よりも戦争を抑制し、戦争費用を増大させる」と主張した。

そのフリードマンは、9.11をどのようにとらえたのか。事件の2日後に発表したコラム“World War III”に明らかである。タイトルが示すようにフリードマンは、9.11事件を「第3次世界大戦」の発端ととらえる。「この攻撃が第3次世界大戦における真珠湾攻撃だとしたら、これから長い、長い戦争が続くということだ」。

何に対する戦争というのだろうか。フリードマンは答える。「この第3次世界大戦は、ほかの超大国との戦いではない。私たち 世界唯一の超大国であり、西欧というリベラルな市場主義の価値体系の真髄であるアメリカ は、超越的にエンパワーされた怒れる人間すべてを相手に戦うことになるのだ。彼らの多くは、イスラムと第3世界の落ちこぼれ国家の出身であり、私たちの価値体系を受け入れようとしない。アメリカがイスラム教の生活、政治、子どもたちに影響を及ぼしていることに憤慨し、アメリカのイスラエル支持に怒りを抱いている。アメリカのせい自分たちが近代化できなかつたと非難するのである」。

このコラムを書いた後フリードマンは、排他的なイスラム信仰を人々に強制し、社会の近代化を妨げながら、その結果生じる苦境をアメリカのせいにして、アメリカへの憎悪を煽るイデオロギーを、「ピンラーディン主義」と名づける。そしてこの思想に打ち勝つためにアメリカは、中東外交を見直すとともに、政治、経済、教育、文化、宗教など、あらゆる面で努力しなければならないと主張する。フリードマンにおいてイラク戦争は、こうした「第3次世界大戦」の文脈で論じられ、「ピンラーディン主義」に対する戦いの一環として位置付けられている。

9.11事件から2年目を迎えた現在、フリードマンは「第3次世界大戦」の展開をどのようにみているのか。それを示すのが、“Our War with France”である。2003年9月18日付ニューヨーク・タイムズに掲載された。

アメリカ人はもういづらか甘受してもよい頃だ。フランスは単なるわれわれの厄介な同盟国、単なる嫉妬深いライバルというだけでなく、われわれの敵対者になりつつあるということ。

フランスがイラク戦争への前段階でどのような行動を取ったか(戦争回避につながったかもしれないサダム・フセインへの文字どおりの最後通告を国連安全保障理事会が出せないようにした)を評価すれば、フランスが戦争中にどのように振る舞ったか(ドミニク・ドビルパン外相は、イラクでサダムと米国のどちらの勝利を望むのかという質問に答えることを拒否した)を考えれば、そして、フランスが現在どのように動いているか(早急に寄せ集め的に作ったようなイラク臨時政府へのイラク主権の非現実的で象徴的な移譲を要求し、残りのイラクの民主制への移行プロセスの監督はアメリカよりもむしろ意見の対立している国連主導で行うべきだと主張している)をよく見れば、導き出される結論は一つしかない。すなわち、フランスはアメリカがイラクで失敗することを望んでいる、ということだ。

フランスはアメリカがイラクで窮地に陥ることを望んでいる。アメリカが弱体化し、世界情勢の方向を定めることにおいて米国より勝るとまではいえないが、対等に「正当なしかるべき」地位へ就くこと

はできないものかという狂った希望を抱きながら。

そしてフリードマンは、イラクでのアメリカの行動が失敗すれば、フランスも甚大な影響を被るだろうと、次のように警告する。仮にフセイン政権の残党やイスラム勢力によってアメリカが敗北を喫すれば、バグダッドからパリのムスリムのスラムにまで勢力圏をのばしている急進的なムスリム集団のすべてが活性化し、モダニズムやムスリム・コミュニティにおける寛容は隅に追われてしまうだろう。アメリカはイラク再建をフランスのためにも成功させる必要があり、それにフランスが支援すれば、両国やアラブの将来にとって必ず有益となるだろう。そう述べて、フランスに向けて支援の必要性を訴えている。

このコラムのタイトル「フランスとのわれわれの戦争」は、両国ともマクドナルドが隆盛ということを考えれば皮肉である。実際、フリードマンのコラムをめぐってはフランスで波紋がひろがることになる。パリで発行されるインターナショナル・ヘラルド・トリビューン（IHT）にコラムが転載されたのである。とくに議論を呼んだのは、フランスが国連安保理での米英スペイン決議案に反対したので、米国は戦争を避けられなくなった、と開戦理由を主にフランスに負わせている部分、フランスは「アメリカが窮地に陥る」ことを望んでおり、アメリカと対等な地位につきたいという「狂った希望」を抱いていると主張した部分であった。コラムを転載したIHTにも、後日フリードマンのコラムを批判する論評があらわれた。9月23日付IHTに寄稿した仏国際関係研究所のティエリ・ドモンブリアル所長は、「分析的ではなく極端に感情的」とコメントしている。

このコラムが大きな波紋を呼んだ背景には、ヨーロッパとアメリカの間で、イラク再建をめぐってさらに分裂が深まっている事情があった。8月14日、国連安保理はアメリカ主導のイラク統治評議会を歓迎し、国連イラク支援団（UNAMI）設立を承認する決議案を採択したのだが、そのわずか5日後、バグダッドの国連現地本部事務所が入ったホテルで爆発、デメロ国連事務総長特別代表ら24人が死亡し

た。この後、米英はイラクの治安維持により多くの国の参加を促す新たな国連決議を求めるが、フランスなど対イラク戦争反対派の反発に会ったのである。

4 - 2 . クルグマンの見解 「9. 11はアメリカ政府によって利用された」

イラク情勢への対応をめぐって、フランスを厳しく批判するフリードマンと対照的なのが、ポール・クルグマンである。クルグマンは1999年にニューヨーク・タイムズのコラムニストに加わる一方、プリンストン大学教授として経済学と国際情勢を教えている。

そのクルグマンが、国連安保理で米英スペイン決議案が出される1週間前、2月18日にオブ・エド欄に発表したのが、“Behind The Great Divide”である。このなかでクルグマンは、ヨーロッパとアメリカがイラク問題をめぐってなぜこれほど急に対立するようになったのかと問いかける。そして「われわれ（訳注：ヨーロッパとアメリカ）が異なったものの見方をするようになったのは、われわれが異なったニュースをみているからだ」という点を強調する。そして、次のように論じる。

今や多くのアメリカ人が、アメリカとヨーロッパの関係を冷却させたと、フランスを非難している。フランス製品のボイコットさえ口にしてしている。

しかし、フランスの態度がとくに例外的というわけではない。先週土曜日（訳注：2月15日）の大規模なデモは、すべてのヨーロッパ主要各国でブッシュ政権に対する根強い不信と、イラク戦争に対する懐疑が存在することを示した世論調査を裏付けるものであった。

続いて、アメリカの人々が見るニュースと、ヨーロッパの人々が見るニュースの違いに触れ、次のように述べる。「ここ数か月間、アメリカの2大ケーブルテレビ・ニュース・ネットワークは、あたかもイラク攻撃が既に決定された事柄であるかのようにふるまってきた。そして実際に、来るべき戦争に備えてアメリカの大衆を覚悟させることが自らの役目

であるとみなしてきた。それゆえ、ターゲットとなる視聴者が、イラクの政権とアルカイダの区別をはっきりとつけていないことは驚くにあたらない。世論調査によると、多くのアメリカ人が、サダム・フセインが9.11に関係していたという、ブッシュ政権でさえしていない主張を信じている。そして、多くのアメリカ人が「サダムとの戦争の必要性は明白だと考えているため、そのことに賛成しないヨーロッパの人々を、臆病だと考えている」と説明する。

最後にクルーグマンは、大西洋を挟んだ対立が生じた理由として、2つの説明が存在すると述べる。第1は、ヨーロッパのメディアに反アメリカの偏見が蔓延しており、ブッシュのイラク攻撃を2大政党とも支持しているイギリスでさえ、ニュースが歪められているという説明である。第2は、「政権の外交政策に疑問を付す人が、非愛国的だと非難されるような環境で運営されるアメリカのメディア放送局が、戦争の正当化に疑問を呼び起こす情報を提供することではなく、戦争を売りつけることを自らの任務だと考えている、というものだ。そして「さて、どちらの説明が正しいだろうか。ぼくは伝えるべきことは伝えたからね。判断するのは君だよ」と結んでいる。

クルーグマンのコラムのポイントは、アメリカとヨーロッパの対立の背後に、イラク問題を取り上げるメディアの姿勢の違いがあり、アメリカのテレビメディアが「戦争を売りつけることを自らの任務」と考えていることを暗に批判しているところにある。一方で、イラク戦争やヨーロッパとアメリカの対立の原因を、フランスのみに負わせることに反対している。そして、9.11のテロリストとイラク政権を安易に結び付けることに異議を唱える点、イラク戦争の正当化に疑問を付すことを「非愛国的」だと決め付ける風潮を暗に批判している点も、注目すべきところと思われる。

クルーグマンは、2003年9月12日付ニューヨーク・タイムズ 2年目の9.11の翌日のコラム“Exploiting the Atrocity”で、政府の対応への批判をさらに強めている。すなわち、ブッシュ政権及びその顧問たちは、9.11を自らが望むすべてのも

のさらなる減税や大気汚染防止法の弱体化、イラク侵略にいたるまでを得る機会だと考え、愛国の名のもとに可能な限り党派的利益を追求しようとしてきた。9.11は、ブッシュ政権の党派的利益のために利用されたのだ、と。

しかし、とクルーグマンは続ける。そうしたブッシュ政権の試みはすべて誤りであった。赤字は500億ドル以上にのぼり、失業率は改善されず、イラクでの勝利はいまや砂埃と灰にまみれ、ブッシュ大統領の支持率は9.11以前のそれ以下となっている。だがブッシュ政権には、過去の政策の誤りを認める能力に欠けている。

5. コラムおよび社説の比較

以上、フリードマンとクルーグマンのコラムに焦点をおいてきたが、両者にはいくつかの点で際立った違いがある。第1に、国際社会とアメリカの関係についてである。フリードマンは、イラク戦争の開戦やヨーロッパとアメリカの分裂の原因を主にフランスに負わせ、フランスが「アメリカが窮地に陥る」ことを望んでいると批判するのに対し、クルーグマンは、むしろアメリカ政府の対応やアメリカのテレビメディアに分裂の原因があると論じる。

第2の点は、9.11のとらえ方の違いである。フリードマンは9.11を、アメリカの「ピンラーディン主義」との戦いの発端ととらえ、アメリカ主導によるモダニズムの普及および急進的なムスリム集団に対する戦いを擁護する。そしてイラク戦争をその一環ととらえている。それに対しクルーグマンは、9.11はブッシュ政権の党派的利益の追求に利用されたと主張し、「イラクでの勝利はいまや砂埃と灰にまみれ」と論じる。イラク戦争や9.11に対する両者の視点は、まさに対照的といえよう。

これらの意見のなかで、ニューヨーク・タイムズの社説は、どのように位置付けられるだろうか。まずイラク戦争についてである。2003年9月11日付ニューヨーク・タイムズの社説は、サダム・フセインとペンタゴンと貿易センターに激突したテロリストとの結びつきを疑問視し、イラク戦争の開戦理由に疑問を投げかけている点で、イラク戦争を「ピン

ラーディン主義との戦い」の一環ととらえ擁護するフリードマンの見解と異なっている。逆に、イラク戦争の正当化に疑問を投げかけるクルーグマンの見解に近いといえよう。

第2に、フランスとの関係についてである。3月18日付ニューヨーク・タイムズの社説は、イラクとの交渉において、フランスがバグダッドへありとあらゆる不適切な信号を送ったと批判するものの、交渉決裂にはむしろ米国政府自身の破壊的な貢献が極めて大きかったと論じる。この意味で、フランスのみをとくに批判することに反対するクルーグマンの見解に近く、逆にフリードマンとは対立的である。

第3に、愛国心についてである。9月11日付ニューヨーク・タイムズの社説は、イラク戦争につながった議論を疑問視することは、決して愛国心がないことを意味しないと論じるが、これはクルーグマンの見解「戦争の正当化に疑問を付すことを「非愛国的」だとする風潮を批判」と共通するものがある。

つまりニューヨーク・タイムズの社説は、イラクの武装解除や大量破壊兵器の破棄という点では、フリードマンと見解を異にするものではないが、それを除けば全体としてクルーグマンの見解に近いと結論づけることができる。

このように、ニューヨーク・タイムズにおいて、9.11をめぐってさまざまな議論が展開されている現状をみることができた。ときには真っ向から対立する主張「それがたとえ社説と対立するものであっても」がぶつかりあい、容赦のない議論がかわされることも珍しくないのである。あらためて、紙面における多様性をみることができたといえよう。

6. 結語

結びにあたり、ふたたびサイドの議論に立ち戻ろう。サイドは、9.11事件の5日後に、「イスラムと西洋とは不適当な旗じるし」というコラムを発表している(2001年9月16日付オブザーバー)。このなかで彼は、メディアや評論家が事件をどう取りあげたかを論じ、「なによりも気が滅入るのは、

世界におけるアメリカの役割、そして長い間、平均的アメリカ人に、アメリカとほかの世界ははるかに隔たっていて、世界は事実上存在しないものだと思わせてきた2つの海岸の向こうで、アメリカが複雑な現実に関与してきたことを理解しようとする試みに、ほとんど時間をかけていないことだ」と述べている。そしてサイドは、9.11がなぜ起きたのか、メディアがその背景にまで深く立ち入って、分析することは少ないと批判を展開していく。

また、アメリカの行動と9.11の関係について、構造的暴力の理論で知られるヨハン・ガルトゥングは次のように論じている。

第2次世界大戦以降、米国の介入によって殺された犠牲者の数は、低く見積もっても、ペンタゴンの公然の行動によるものが600万人、CIA(9.11における第4の標的であったに相違ない)の隠然の行動によるものが600万人である。これらの合計は1200万人となる。これに構造的暴力の犠牲者が加えられるべきである。重大な欠陥を有する経済構造によって基本的必要が奪われることにより、少なくとも日々10万の人々が命を落としている。このうち一部分は、経済的な「悪の枢軸」(訳注:ル・モンド・ディプロマティークの表現で、世界銀行、IMF、WTOの「三位一体」を意味する)との密接な関係によって、米国に起因するであろう。殺された1人に対して残された者が最低10人いるとして、われわれは反米感情の強い1億を超える人々、おそらく5億の人々を語るができるだろう。こうした強い憎しみの中のどこかで、報復への渴望が燃え上がっている。それはイスラム原理主義者をして、怒りを行動に変えさせる。それはキリスト教原理主義者をして、米国の行動に目をふさぎ、耳を閉じ、感覚を麻痺させる。彼らは、「しかし、われわれは自由の国だ!」というだけである⁹⁾。

9.11の背後にあると考えられるこうしたアメリカの介入主義やユニラテラリズムについて、アメリカのメディアはこれまでどれ程伝えてきたのだろうか。また、市民による反戦運動や反対意見を、メインストリームのメディアはどれ程伝えてきたのか。

こうした問いかけが、ガルトゥングやサイドのメディア批判の背後にある。

しかし一方で、変化がまったく見られないわけではない。メインストリームのメディアも、限定的ではあるが、イラク戦争の現実や国際社会でアメリカが置かれている現状を直視せざるを得なくなっているのである。ニューヨーク・タイムズにおいても、いまや9. 11やイラク戦争について意見が割れ、政府の対応を批判する論評が出始めている。これは、政府への反対意見や対抗的見解が、必ずしも「対抗的勢力」のみに限られるのではなく、メインストリームの内側にもひろがりつつあることを、意味するだろう。

これに関して注目されるのは、ニューヨーク・タイムズにかかわる知識人たちが、アメリカの戦争に反対する市民の動きを評価しはじめた点である。2003年2月15日土曜日、ヨーロッパ、中東、アジア、ラテンアメリカ、そしてアメリカで市民による大規模な反戦デモが行われた。前述のようにクルーグマンがこの運動を評価したほか、おなじニューヨーク・タイムズのコラムニストであるポブ・ハーバートも、世界の第2の「強大な力」と表現し、ブッシュ政権は大衆の主張にもっと耳を傾けるべきだと論じた(2月17日付ニューヨーク・タイムズのコラム“Strategic Advice from the Public”)

こうした意見は、現在ではいまだ圧倒的に少数である。しかし仮にメインストリームのメディアにおいても、こうした見解が今後活発化するのであれば、メディアについてこれまで描かれてきた図式と異なる可能性が視野に入ってくるのではないか。すなわち、メインストリーム vs. 対抗的勢力という2項対立的な図式ではなく、むしろ両者にまたがって存在する反戦勢力が手を携えることの可能性である。対抗的勢力どうしだけでなく、メインストリームと対抗的勢力の双方 2つのアメリカ を股にかける反戦運動がメディアを舞台に展開されることの帰結も、われわれは考慮すべきではないだろうか。

注

1) 朝日新聞 2003年9月26日

2) Edward W. Said, “The other America”, *Al-Ahram Weekly Online*, 20-26 March 2003 Issue No.630 (エドワード・サイド著, 中野真紀子訳「もう一つのアメリカ」『裏切られた民主主義』みすず書房, 2003年)

3) 西川長夫, 大空博, 姫岡とし子, 夏剛 編『グローバル化を読み解く88のキーワード』平凡社, 2003年4月, pp.xiii - xiv

4) 紙面によって9. 11への視点が異なるのは、なぜなのだろうか。いうまでもなく、その新聞の「顔」ともいえる第1面 とくに写真 は、新聞の売り上げを大きく左右する部分である。そのため、第1面の写真の選定において、販売部数の拡大に寄与する視覚的インパクトの強い写真が採用される傾向が強くなると考えることは合理的であろう。それらはしばしば、読者の共感を誘うものであったり、情緒に強く訴えかけるものであったりするであろう。また、読者の「目を引く」「わかりやすい」イメージが、求められるだろう。この意味で、9. 11後にアメリカにおいて盛り上がった愛国心は、きわめて「目をひきやすく」「わかりやすい」テーマであり、しかも「絵になりやすい」イメージであったといえよう。星条旗が街にあふれる光景、ムスリムや移民も星条旗を掲げる光景など、こと「愛国」にかんしてはビジュアルなイメージに事欠かない。これらが、9. 11後の各紙 ニューヨーク・タイムズも例外ではなく において、第1面を飾る格好の素材となった大きな要因と考えられる。しかし社説のページでは、視覚的インパクトよりも、社としての見解や掘り下げた分析が求められることになる。2003年9月11日付ニューヨーク・タイムズにおいて、第1面で星条旗などの愛国的な象徴を多用する一方、社説では偏狭な愛国主義を批判するといった状況があらわれているのは、それぞれの紙面に求められる役割の違いと関係があると考えられる。それぞれの紙面の特質によって、9. 11や愛国心への視点も異なってくるということである。

5) 11月8日には国連安保理が、イラクにあらゆる施設への無条件、無制限の立ち入りを求める決議1441を採択。これに対しイラクは、国連安保理決議の無条件受け入れを表明(11月13日)、国連はイラクの大量破壊兵器査察を4年ぶりに再開することになった(11月27日)。しかしパウエル米務長官は、イラク提出の申告書について、「重大な記載漏れがあり違反」と表明、武力行使を示唆した(12月19日)。

6) 米英の決議案(骨子)は、次のとおり。 安保理決議1441はイラクに武装解除する最後の機会を与えた。イラクが提出した申告には虚偽の内容があり、同決議履行に協力しなかった。イラクは同決議を与えた最後の機会を逃した。

7) たとえば、2002年9月12日の社説の最後を参照。

8) 次の文献を参照。三輪裕範『ニューヨーク・タイムズ物語 紙面にみる多様性とバランス感覚』中公新書, 1999年

9) ヨハン・ガルトゥング, 藤田明史 編著, 安齋育郎, 伊藤武彦, 奥本京子, 中野克彦, 西山俊彦 共著『ガ

ルトゥング平和学入門』法律文化社，2003年

注記：本稿は，2003年11月10日に脱稿された。